

資料

内容

統計データ.....	40
------------	----

統計データ

①人口

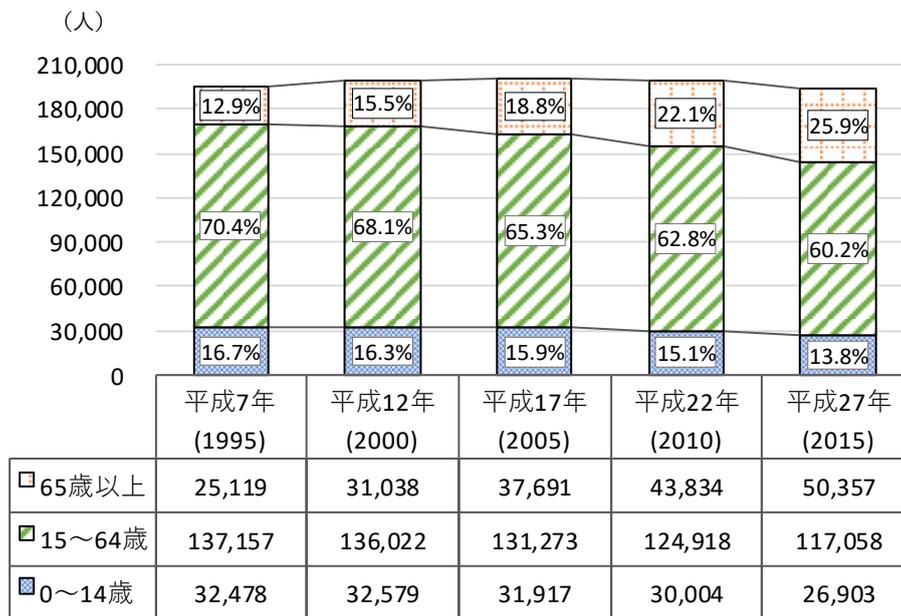
1. 本市における年齢3区分別人口の推移

平成7（1995）年から平成27（2015）年にかけて、生産年齢人口（15～64歳）は、70.4%から60.2%に減少した一方、65歳以上の人口は、12.9%から25.9%に増加しています。

ますます進んでいく少子高齢化、生産年齢人口の減少傾向は、将来の本市を支える次世代に、さまざまな課題を提起します。

特に労働や子育て、地域活動などの分野の施策について、将来を見越した取組が必要です。

図1 岸和田市 年齢3区分別人口の推移



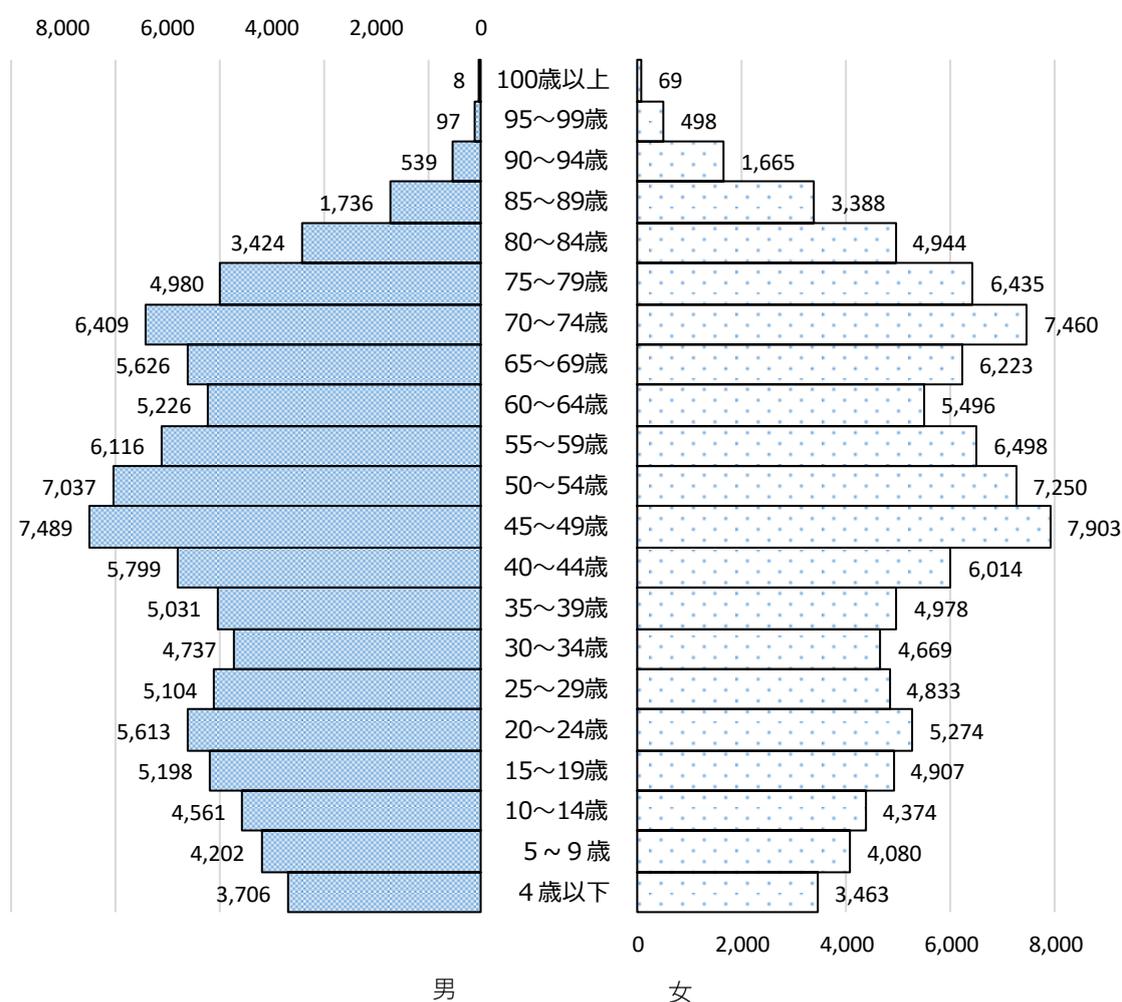
資料：国勢調査

2. 本市における性別年齢5歳階級別人口

令和2年10月1日現在の本市の人口を5歳階級別で見ると、「45～49歳」が最も多く、次いで「50～54歳」「70～74歳」となっています。

今後、高齢者が増加し、生産年齢人口（15～64歳）の人口が減少傾向となっていくことが予想されます。社会の持続的な発展のため、女性や高齢者など多様な人材が経済活動、地域活動に参画することが重要です。

図2 岸和田市 性別年齢5歳階級別人口

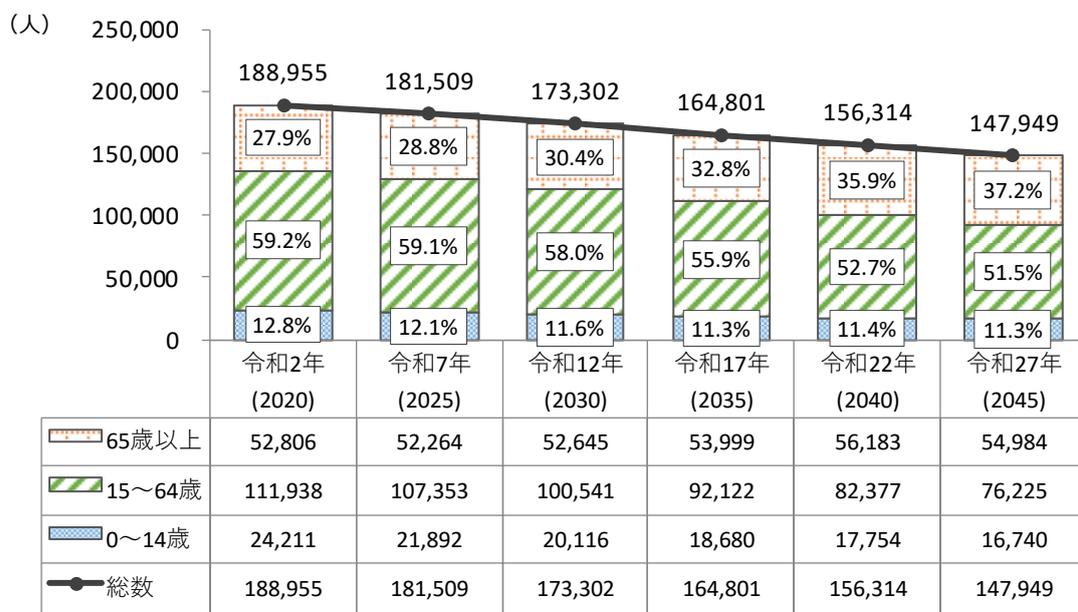


資料：岸和田市（令和2年10月1日現在）

3. 本市の将来推計人口

令和2（2020）年から令和12（2030）年の10年間で、人口は1割近く減少する一方、65歳以上の占める割合は37.2%になると推計されています。

図3 岸和田市 将来推計人口（年齢3区分別）

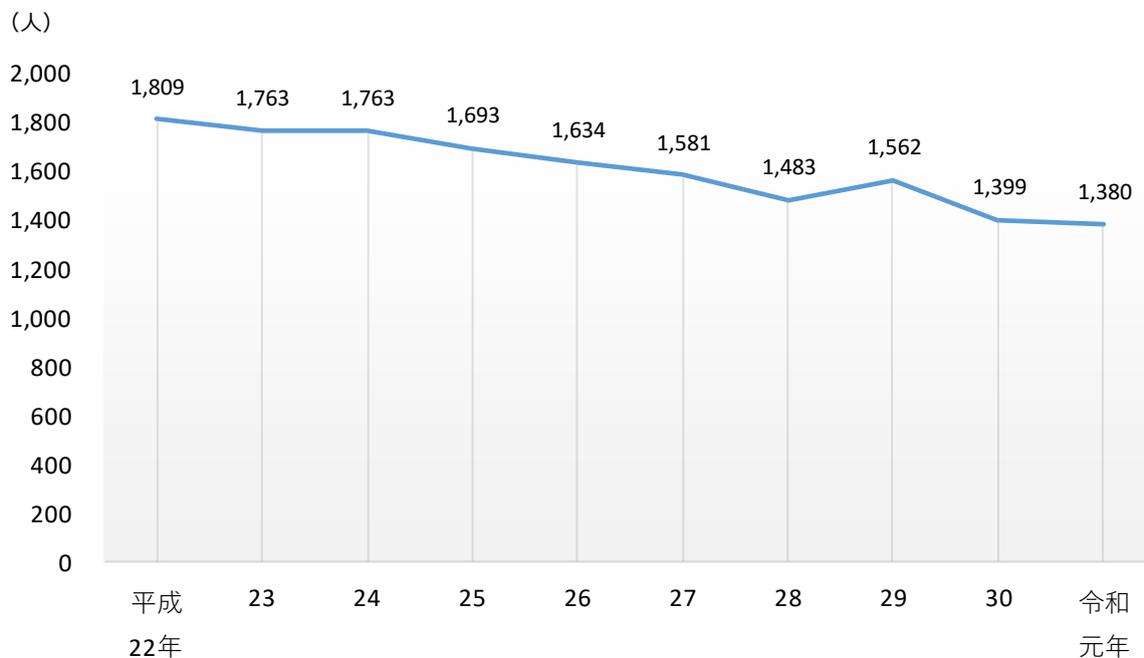


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

4. 本市の出生数の推移

過去 10 年で減少傾向が続いています。持続的な地域の発展と安定のために、子どもを産み育てやすい環境の整備に取り組むことが大切です。

図 4 岸和田市 出生数の推移

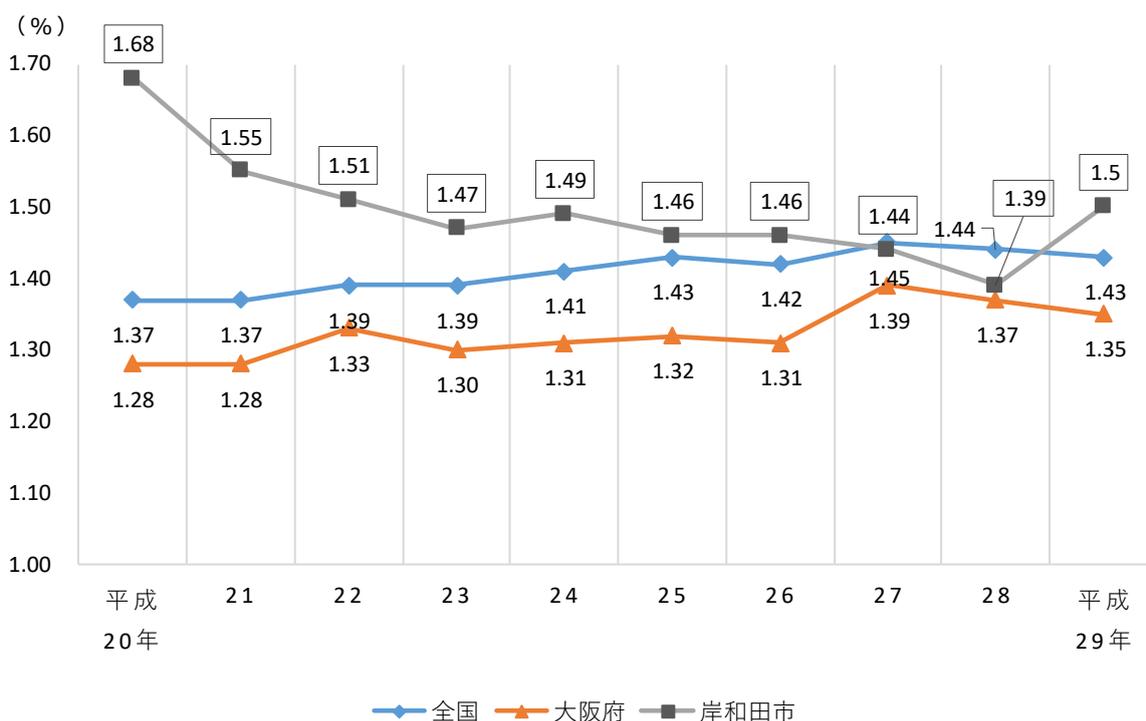


資料：厚生労働省「人口動態調査」

5. 本市の合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率¹⁵は、平成 28 年度を除き、全国平均や大阪府に比べて多少上回っているものの、人口を維持するために必要とされる 2.07 を大きく下回っています。平成 29 (2017) 年は、1.5 であることから、人口減少の傾向は続きます。

図 5 岸和田市 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計・特殊報告」、岸和田市

¹⁵ 合計特殊出生率 (total fertility rate、TFR)

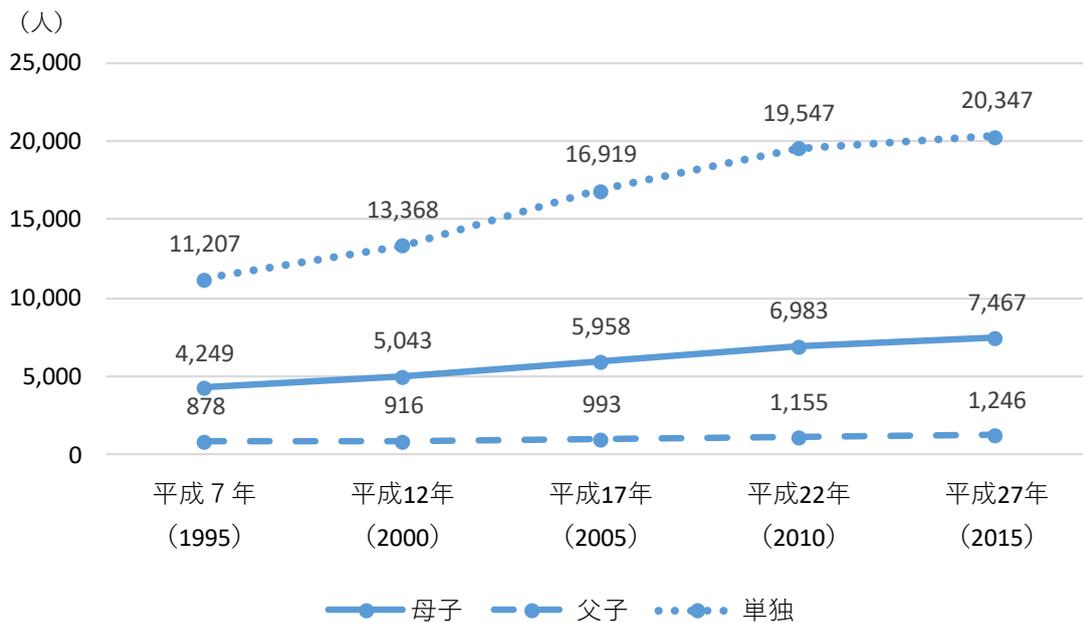
15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1 人の女性が一生の間に産む平均子ども数を表わす。

②価値観やライフスタイルの変化

1. 本市における母子・父子・単独世帯数の推移

この20年間で、父子、母子、単独世帯は、いずれも増加しており、母子と単独世帯は約1.8倍、父子世帯も1.4倍の増加となっています。ひとり親世帯が生活不安や困窮状態に陥ることのないよう、雇用の安定等の支援とともに、地域活動への参加を促進する工夫が必要です。

図6 岸和田市 母子・父子・単独世帯数の推移



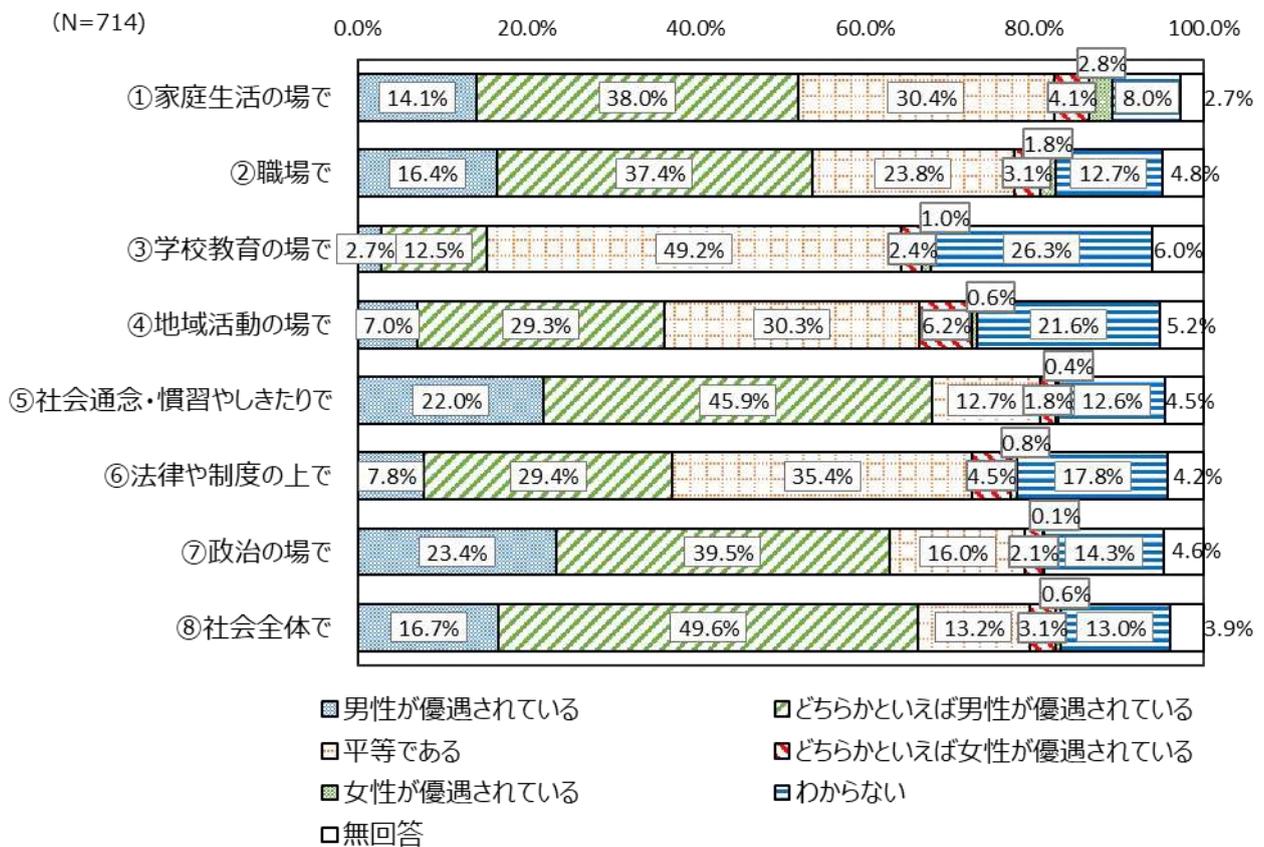
資料：国勢調査

2. 本市市民意識調査における男女の不平等感

「①家庭生活の場で」「②職場で」「⑤社会通念・慣習やしきたりなどで」「⑦政治の場で」「⑧社会全体で」では、「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた人の割合が高くなっています。特に「⑤社会通念・慣習やしきたりなどで」「⑦政治の場で」「⑧社会全体で」は6割を超えており、男女平等でないと感じている人の割合が高いことが分かります。

不平等感の原因はどこにあるのか、要因を分析し、その解消のための施策の推進が求められます。

図 7 岸和田市 男女の不平等感

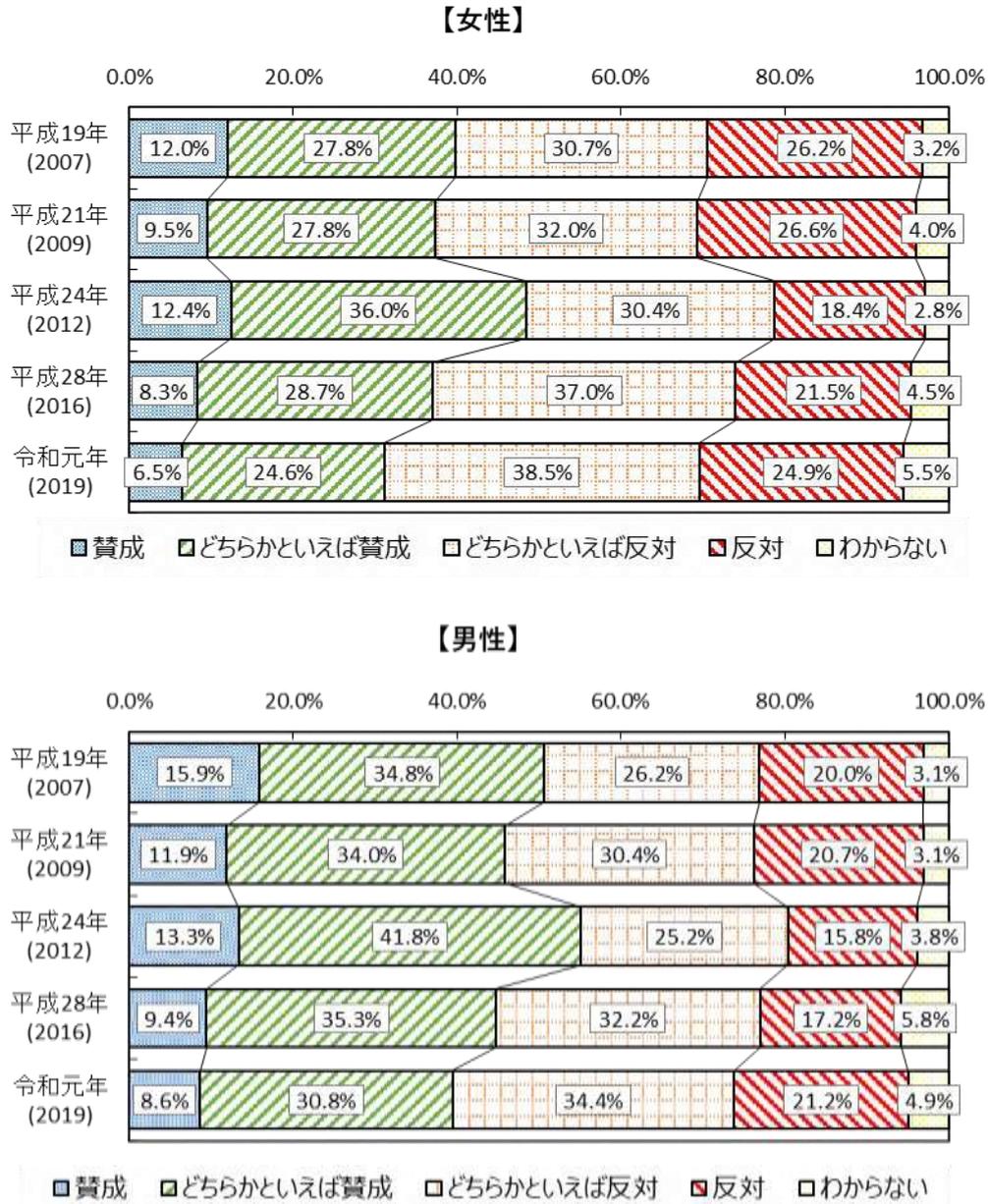


資料：岸和田市男女共同参画に関する市民意識調査（令和元年）

3. 国の調査における「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）の割合は減少傾向にあるものの、令和元年の調査結果でも、女性が約3割、男性が約4割となっています。性別による固定的な役割分担意識の払拭に向けた啓発が必要です。

図 8 国 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）

4. 国の調査における夫婦の生活時間の割合

共働き世帯、専業主婦世帯ともに、夫の「家事・育児・介護等」の時間は、30分未満となっています。男性の家事・育児・介護能力や意識を高めるための学習機会の提供とともに、働き方改革の推進が必要です。

図 9 国 夫婦の生活時間

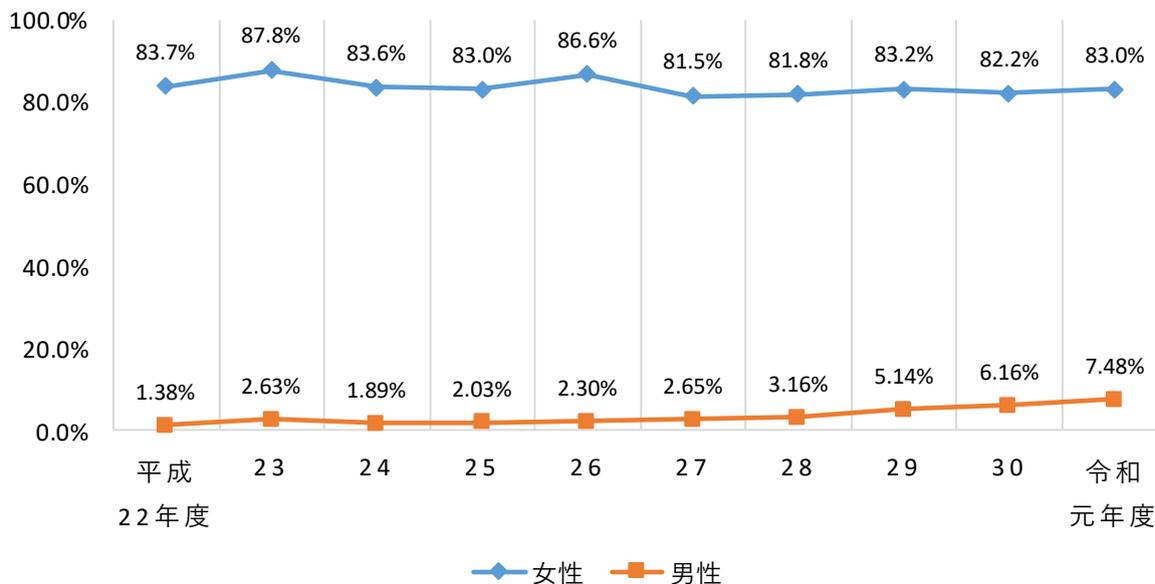


資料：総務省「社会生活基本調査」（平成 28 年）

5. 国の調査における育児休業取得率の推移

女性の育児休業取得率は8割を超えていますが、男性は令和元（2019）年時点で7.48%にとどまっています。男性の取得率が伸びにくい背景と制度設計の問題点を分析することが課題です。

図 10 国 育児休業取得率の推移



資料：厚生労働省 「雇用均等基本調査」

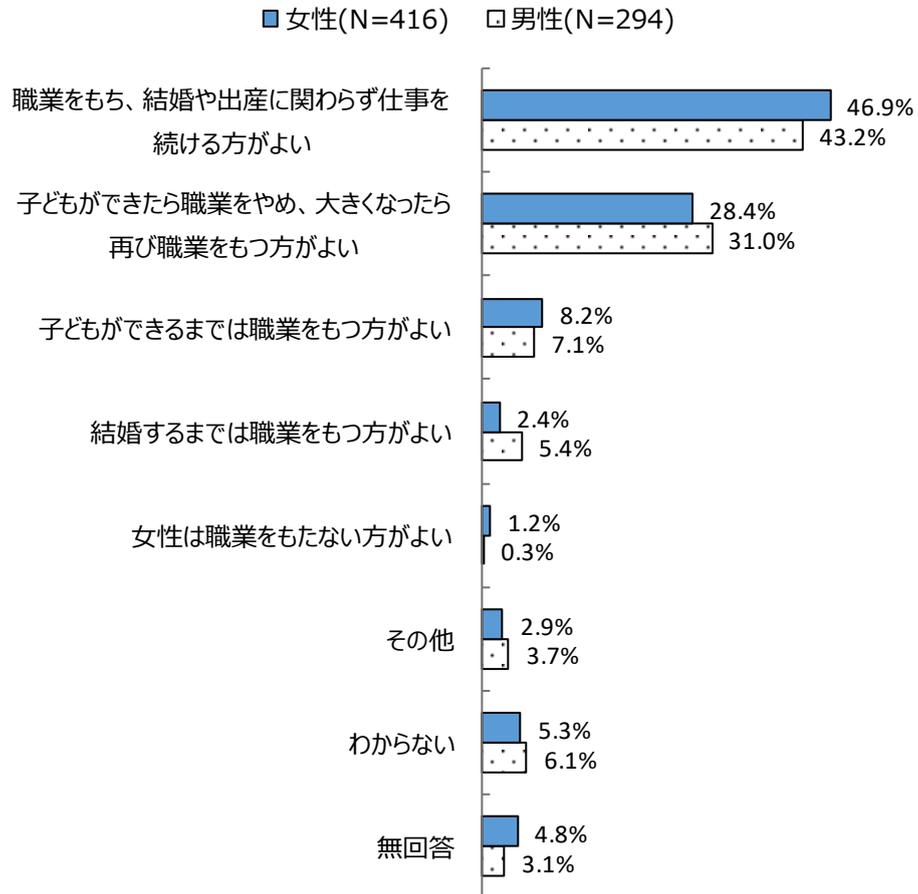
(※) 平成 26 年度調査においては、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの 1 年間。

(注) 平成 23 年度の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

6. 本市市民意識調査における女性が職業をもつことについて

男女ともに「職業をもち、結婚や出産に関わらず仕事を続ける方がよい」が4割を超えています。
女性が結婚、出産後も働き続けやすい制度や労働環境を整えることが必要です。

図 11 岸和田市 女性が職業を持つことについて



資料：岸和田市男女共同参画に関する市民意識調査（令和元年）

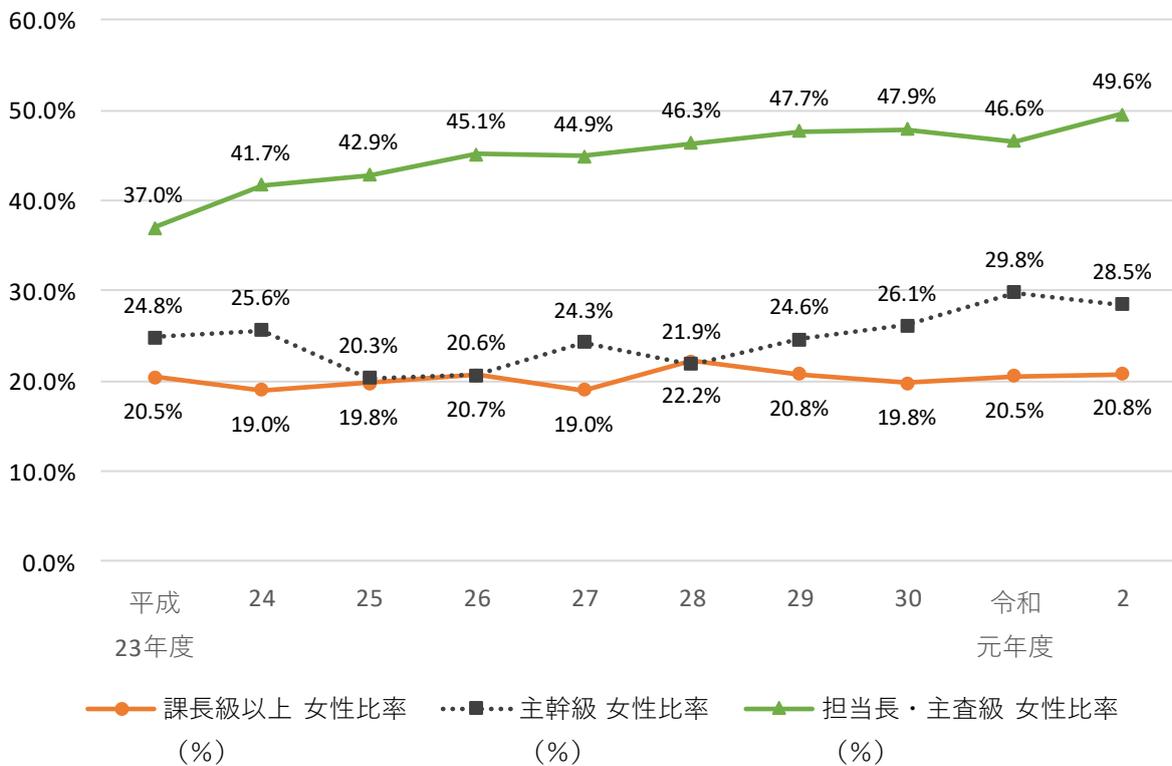
③政策・方針決定の場への女性の参画

1. 本市役職者における女性職員の比率の推移

この6年間で、主幹級で4.2ポイント、担当長・主査級で4.7ポイントそれぞれ上昇し、担当長・主査級では、ほぼ男女半数となっていますが、課長級以上では2割前後を推移しています。

数字だけ見れば、今後は、役職者における女性職員の比率は向上していくようにも見えますが、めざすのは、実質的に意思決定できる部長、課長への女性の登用を進め、多様な視点や価値観を業務に反映できるように、男女共同参画を進めることが必要です。

図 12 岸和田市 役職者における女性職員の比率の推移

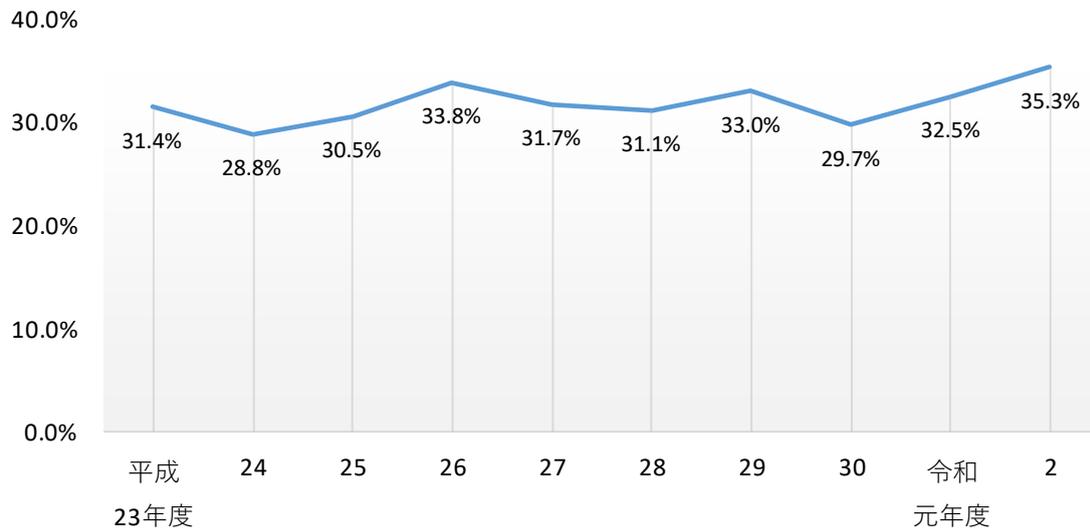


資料：岸和田市（令和2年4月1日現在）

2. 本市の審議会等における女性委員参画率の推移

本市の審議会等における女性委員の割合は、10年間で3割程度で推移しています。
女性委員比率向上のため、各審議会等の状況に応じた具体的な取組が必要です。

図 13 岸和田市 審議会等における女性委員参画率の推移



資料：岸和田市（各年 4 月 1 日時点）

3. 本市の小中学校教職員における女性比率の推移

女性教職員比率は、小学校では約 6 割で推移しています。中学校では、5割弱ですが、わずかに増加の傾向がみられます。

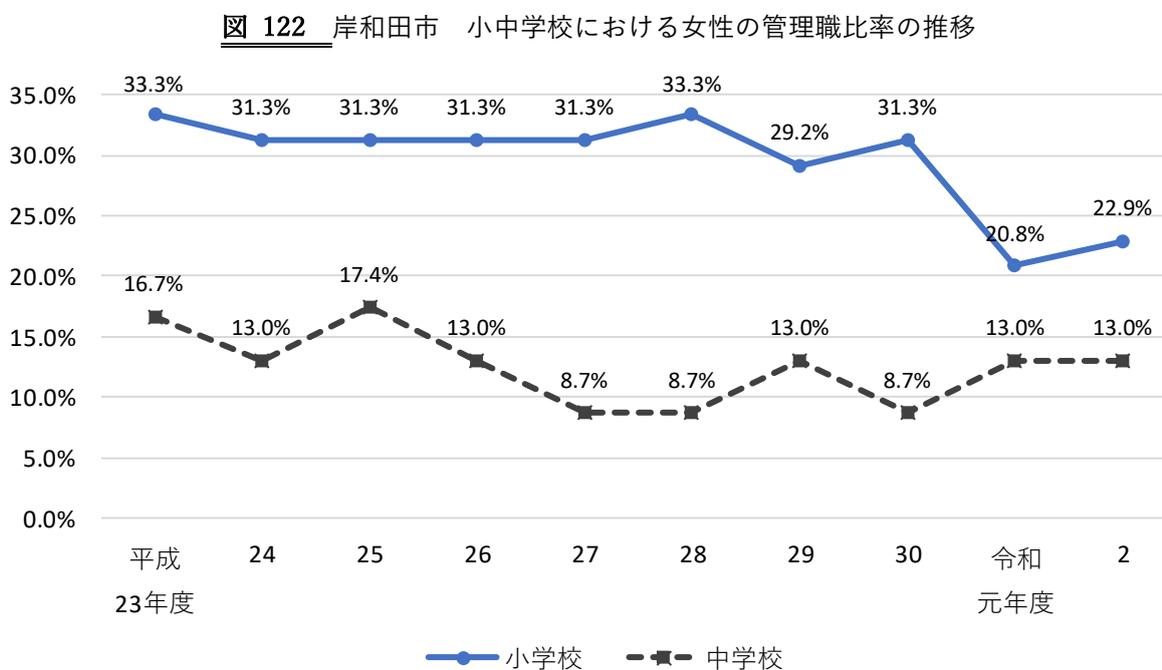
表 1 岸和田市 小中学校における女性の教職員比率の推移（単位：人）

年度	小学校			中学校		
	総数	内女性数	女性比率 (%)	総数	内女性数	女性比率 (%)
平成 28 年度	497	315	63.4%	300	139	46.3%
平成 29 年度	500	312	62.4%	307	145	47.2%
平成 30 年度	510	319	62.5%	296	139	47.0%
平成 31 年度	500	318	63.6%	286	138	48.3%
令和 2 年度	490	306	62.4%	279	134	48.0%

資料：岸和田市（各年 4 月 1 日時点）

4. 本市の小中学校管理職における女性比率の推移

教職員総数の男女比率と比較して、管理職（校（園）長・教頭）における女性比率は伸びていません。女性比率が向上しない背景の分析による課題への取組が必要です。



資料：岸和田市教育委員会（各年 4 月 1 日時点）

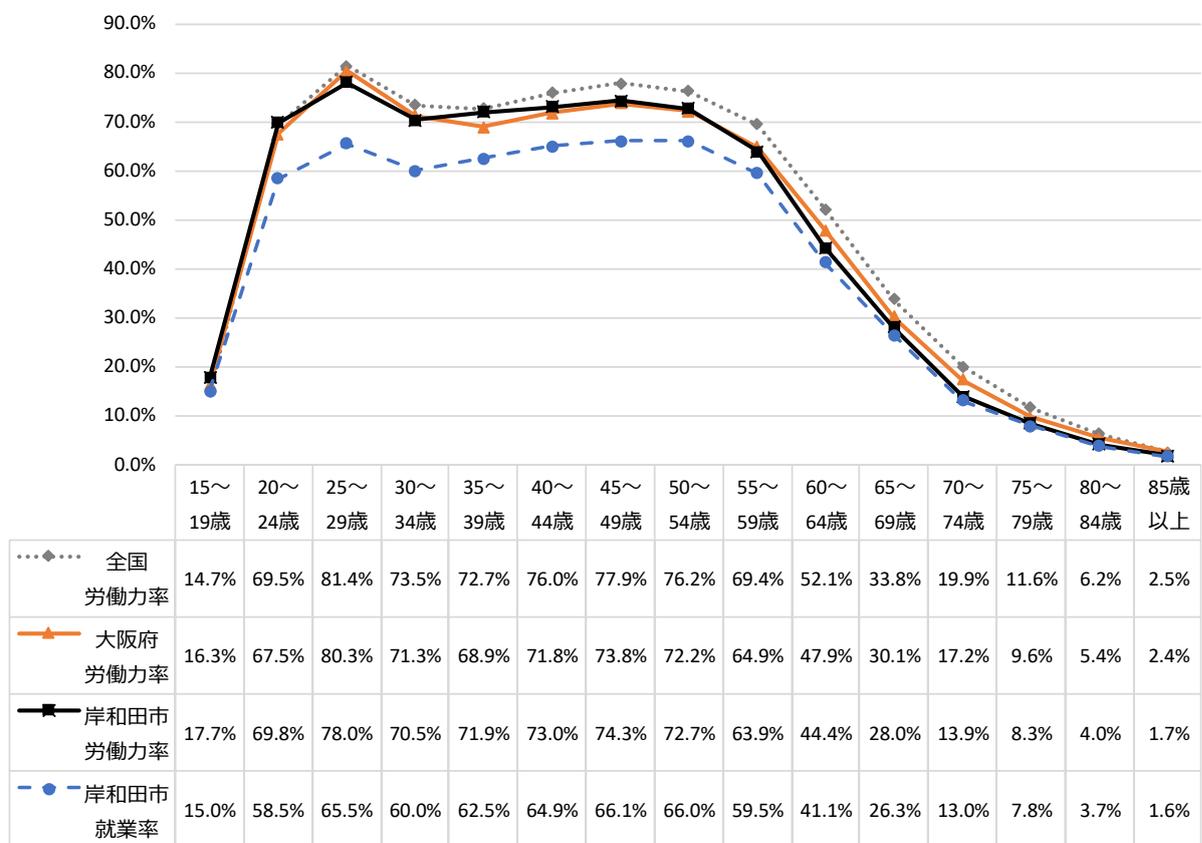
④経済・雇用情勢の変化

1. 全国・大阪府・本市の女性の労働力率¹⁶等

結婚や出産、育児期の30歳代を底として、それ以降、再上昇する「M字カーブ」を描いています。これは、結婚や出産等がきっかけで離職し、再度就業する女性が多いためであると言われています。

男女がともに経済活動に貢献するため、働き続けたい女性が働き続けるための環境整備、離職した女性の再就職や起業の支援、就業機会拡大のための取組を進める必要があります。

図 15 全国・大阪府・岸和田市 女性の労働力率等の推移



資料：国勢調査（平成27年）

¹⁶ 労働力率

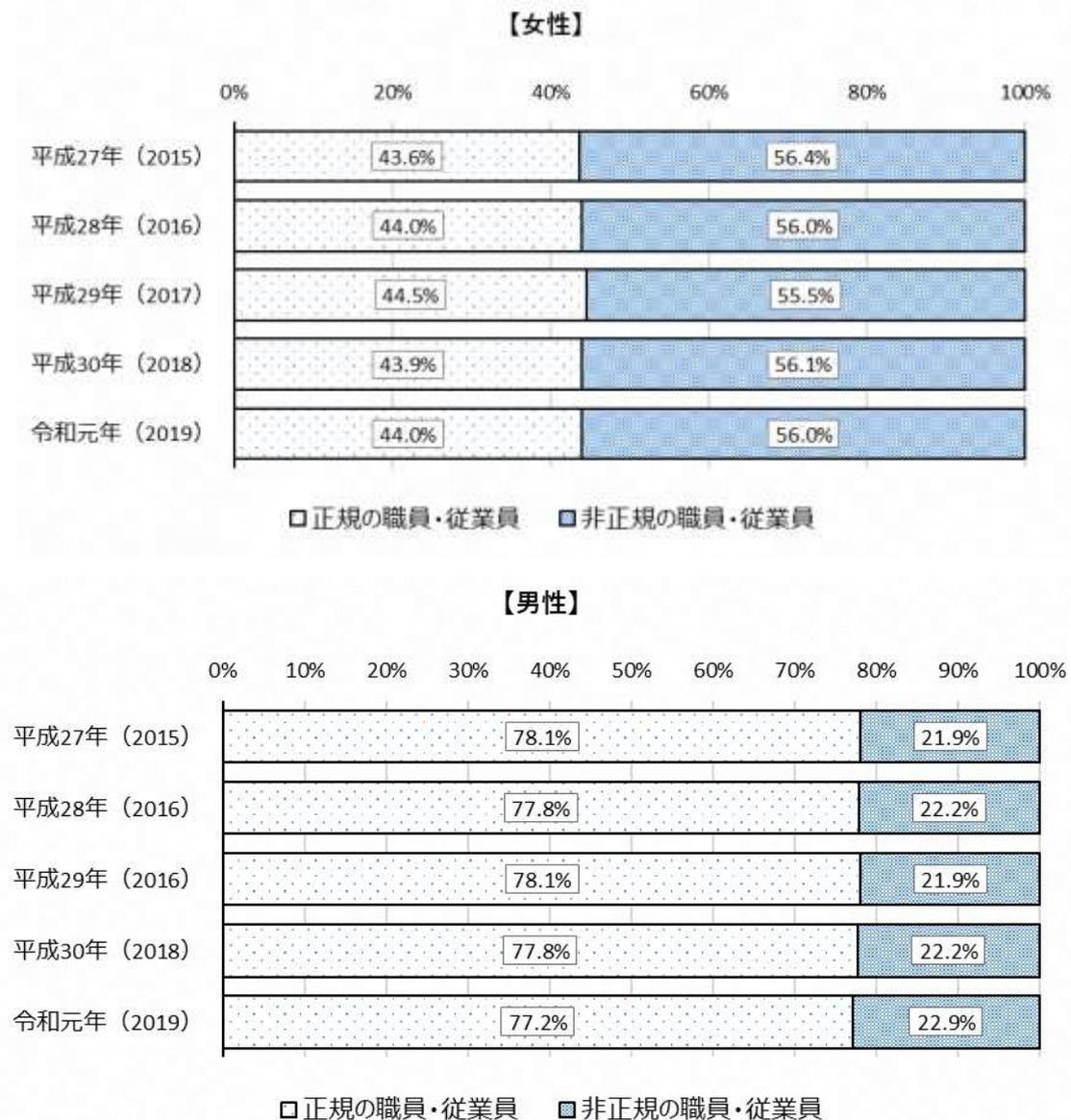
15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者）の割合。

2. 国の正規・非正規の雇用者※（役員を除く・非農林業）の男女の割合の推移

非正規雇用者の割合を男女別で見ると、令和元（2019）年時点で、女性が56.0%、男性が22.9%と男女間の差が顕著となっています。

非正規雇用は、雇用が不安定、賃金が低い等の問題が指摘されています。労働分野での女性の活躍に向けて、男性に比べて女性の非正規雇用の比率が高い理由、過去5年に大きな変化がない理由等について分析することが必要です。

図 16 国 正規・非正規雇用者における男女比率

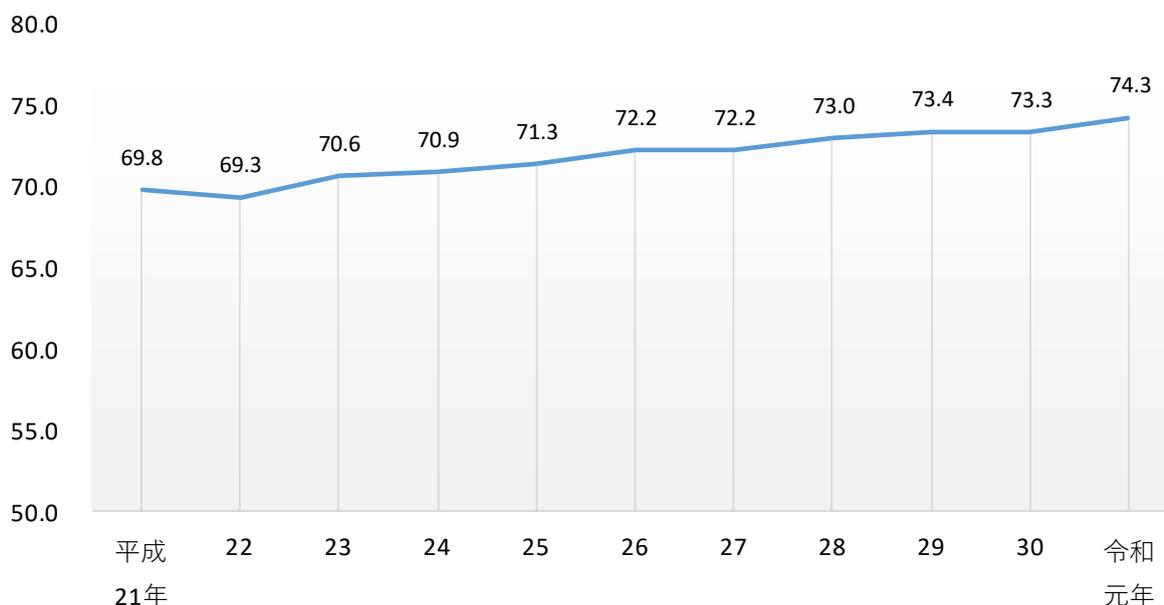


資料：総務省「労働力調査」

3. 国の一般労働者の男女間所定内給与格差の推移

女性の一般労働者の所定内給与額を男性との比較で見ると、平成 21（2009）年の 69.8%から令和元（2019）年の 74.3%へ 4.5 ポイント上昇していますが、男性の約 7 割にとどまっています。

図 17 国 一般労働者の男女間所定内給与格差の推移（男性 = 100）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう（短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い、または1週の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。）

注：所定内給与額とは、決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額（時間外勤務手当・深夜勤務手当、休日出勤務縦、宿日直手当・交替手当）を差し引いた額をいう。

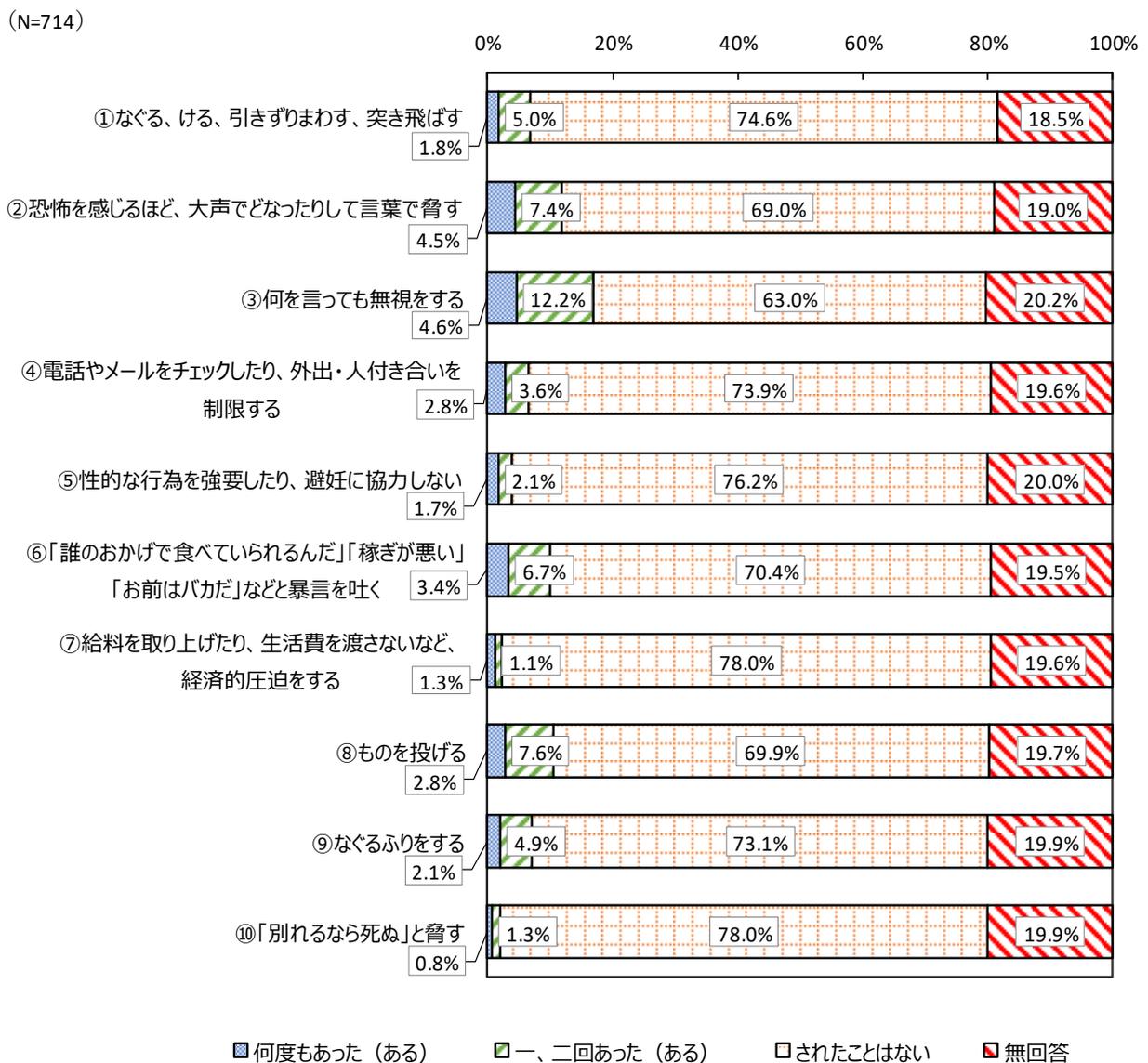
⑤女性に対する暴力の顕在化

1. 本市市民意識調査における配偶者等からのDV²被害経験

配偶者等からの被害経験をみると、「何度もあった（ある）」「1、2回されたことがあった（ある）」の割合が「③何を言っても無視をする」で最も多く（16.8%）なっています。

DVの根底には、性別による固定的な役割分担意識に根差した構造的問題があります。親密な関係において行われるため外部からの発見が困難で被害が深刻化しやすいことから、一人ひとりの意識や地域での早期発見が重要となります。

図 18 岸和田市 配偶者等からのDV被害経験



資料：岸和田市男女共同参画に関する市民意識調査（令和元年）

2. 全国・大阪府・本市における DV²相談件数等

市民意識調査から、DVの相談先について、男女ともに「誰にも相談しなかった」の割合が最も高く約50%、「行政のDV相談窓口」の割合は0%となっています。相談窓口の周知が課題であるとともに、行政の相談につなげるため、近くにいる友人や親、きょうだい、地域の人にDVについての知識が必要です。

表 2 全国・大阪府・本市における DV 相談件数等

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岸和田市		207	148	169	191	215
相談件数	市町村における相談件数	13,019	14,297	<u>14,569</u>	<u>15,758</u>	<u>16,711</u>
	大阪府 配偶者暴力相談支援センター	6,650	6,234	7,252	7,866	6,748
	府警察本部	5,844	8,002	8,185	8,932	8,755
	計	<u>25,513</u>	<u>28,533</u>	<u>30,006</u>	<u>32,556</u>	<u>32,214</u>
	全国 配偶者暴力相談支援センター	99,961	102,963	111,172	106,367	106,110
一時保護	全国 警察	49,533	59,072	63,141	69,908	72,455
	大阪府	428	414	359	<u>285</u>	<u>304</u>
	全国	11,623	11,082	9,694	8,642	7,965
保護命令	全国	2,984	3,125	2,970	2,632	2,293

資料：岸和田市、大阪府、内閣府、警察庁

■本項のグラフ等図表の作成に用いた統計情報は1～3のとおりです。

1.

図表名	
資料掲載 ホームページ	統計情報が掲載されている URL
図 2 岸和田市 性別年齢 5 歳階級別人口	
岸和田市	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/21/choubetsu.html
図 3 岸和田市 将来推計人口（年齢 3 区分別）	
国立社会保障・ 人口問題研究所	http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekka/Municipalities.asp
図 7 岸和田市 男女の不平等感	
図 11 岸和田市 女性が職業を持つことについて	
図 18 岸和田市 配偶者等からの DV ² 被害経験	
岸和田市	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/26/danjokiyodosankakutyosa01.html
図 8 国 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について	
内閣府 世論調査	https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/index.html
表 2 全国・大阪府・本市における DV 相談件数等（全国分）	
内閣府 男女共同参画局	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/data/index.html
図 9 国 夫婦の生活時間	
総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html (社会生活基本調査：調査票 A：生活時間に関する結果→政府統計の総合窓口(e-Stat)リンク→表番号 8)

2. 表 1・2（岸和田市分）・図 12・13・14：岸和田市

3. 1・2以外の図表は、総務省統計局提供のコンテンツ（e-stat）を利用し作成しています。

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>)